

四半期報告書

(第52期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

A S T I 株式会社

静岡県浜松市南区米津町2804番地

(E02013)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸和
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鶴田 英邦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鶴田 英邦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	16,258,226	18,227,536	35,619,753
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△212,797	△165,630	301,041
四半期純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△261,866	△156,376	143,681
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	155,804	△268,341	851,607
純資産額 (千円)	11,466,443	11,763,742	12,111,780
総資産額 (千円)	21,474,926	23,893,625	22,872,923
1株当たり四半期純損失金額(△) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△15.43	△9.38	8.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.4	49.2	52.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	93,923	△654,262	△17,113
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△471,266	△288,900	△517,135
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,382	1,004,008	△124,983
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	1,181,101	979,415	935,503

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△6.87	△4.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第51期第2四半期連結累計期間及び第52期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、消費税増税による個人消費の落ち込み、円安の影響による輸入価格の上昇や新興国経済の成長鈍化等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の業績は、車載電装品の販売増により売上高18,227百万円（前年同期比12.1%増）となりましたが、中国からベトナムへの生産移管に伴う費用の発生、材料費の上昇、棚卸資産の廃却等により営業損失207百万円（前年同期は営業損失200百万円）、円安に伴う為替換算益の発生等により経常損失165百万円（前年同期は経常損失212百万円）、四半期純損失156百万円（前年同期は四半期純損失261百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①車載電装品事業

車載電装品事業では、各種電子制御ユニットや車載・船舶用ワイヤーハーネス等の販売増により、売上高12,638百万円（前年同期比10.7%増）となりましたが、中国からベトナムへの生産移管に伴う費用の発生、棚卸資産の廃却等により営業損失376百万円（前年同期は営業損失71百万円）となりました。

②ホームエレクトロニクス事業

ホームエレクトロニクス事業では、洗濯機用電子制御基板等の販売増により、売上高は3,885百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益122百万円（前年同期は営業損失59百万円）となりました。

③情報通信機器事業

情報通信機器事業では、通信用スイッチユニット等の販売増により、売上高526百万円（前年同期比49.2%増）、営業利益14百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

④その他

その他事業では、産業用ロボットコントローラー基板等の販売増により、売上高1,176百万円（前年同期比34.7%増）、営業利益66百万円（前年同期は営業損失24百万円）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、979百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の支出は、654百万円（前年同期は93百万円の取得）となりました。これは主に、売上債権の減少129百万円、たな卸資産の増加987百万円、仕入債務の増加159百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の支出は、288百万円（前年同期は471百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出337百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の取得は、1,004百万円（前年同期は19百万円の取得）となりました。これは主に、借入金の増加1,150百万円、自己株式の取得による支出211百万円を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、71百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,085,034	17,085,034	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,085,034	17,085,034	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	17,085,034	—	2,476,232	—	2,675,056

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
朝元 愷融	静岡県浜松市中区	1,353	7.92
ビービーエイチ フォー ファイデリ テイ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京U F J 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,306	7.64
A S T I 共栄会	静岡県浜松市南区米津町2804	1,276	7.47
A S T I 従業員持株会	静岡県浜松市南区米津町2804	1,035	6.06
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	396	2.32
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	360	2.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	311	1.82
浜松ピアノアクション株式会社	静岡県浜松市西区篠原町22018	248	1.45
浜松信用金庫	静岡県浜松市中区元城町114-8	200	1.17
A S T I 役員持株会	静岡県浜松市南区米津町2804	156	0.91
計	—	6,642	38.88

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,113千株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,113,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,845,000	15,845	—
単元未満株式	普通株式 127,034	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	17,085,034	—	—
総株主の議決権	—	15,845	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804	1,113,000	—	1,113,000	6.51
計	—	1,113,000	—	1,113,000	6.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,503	979,415
受取手形及び売掛金	6,545,578	6,306,171
電子記録債権	1,183,627	1,224,270
商品及び製品	798,765	860,520
仕掛品	652,771	924,003
原材料及び貯蔵品	2,278,580	2,906,634
その他	804,516	1,029,349
貸倒引当金	△592	△590
流動資産合計	13,198,749	14,229,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,004,737	7,927,098
減価償却累計額	△3,974,002	△4,086,827
建物及び構築物（純額）	4,030,735	3,840,271
機械装置及び運搬具	5,756,410	5,573,578
減価償却累計額	△3,798,119	△3,876,928
機械装置及び運搬具（純額）	1,958,291	1,696,649
土地	2,000,654	2,008,050
その他	3,715,269	3,874,496
減価償却累計額	△3,135,906	△3,169,081
その他（純額）	579,363	705,414
有形固定資産合計	8,569,044	8,250,386
無形固定資産	237,634	213,943
投資その他の資産		
投資有価証券	360,891	418,929
退職給付に係る資産	372,386	612,433
その他	145,516	177,857
貸倒引当金	△11,300	△9,700
投資その他の資産合計	867,494	1,199,520
固定資産合計	9,674,173	9,663,849
資産合計	22,872,923	23,893,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,051,483	3,144,002
短期借入金	4,934,988	6,252,192
未払法人税等	73,657	26,356
賞与引当金	406,202	392,661
製品保証引当金	18,163	16,568
その他	764,531	747,825
流動負債合計	9,249,026	10,579,605
固定負債		
長期借入金	1,295,038	1,128,656
退職給付に係る負債	13,896	12,010
その他	203,180	409,610
固定負債合計	1,512,115	1,550,277
負債合計	10,761,142	12,129,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	6,468,942	6,444,058
自己株式	△51,076	△262,265
株主資本合計	11,534,181	11,298,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,420	172,041
為替換算調整勘定	486,574	332,989
退職給付に係る調整累計額	△50,231	△49,611
その他の包括利益累計額合計	566,763	455,419
少数株主持分	10,835	10,215
純資産合計	12,111,780	11,763,742
負債純資産合計	22,872,923	23,893,625

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	16,258,226	18,227,536
売上原価	14,995,529	17,010,694
売上総利益	1,262,697	1,216,842
販売費及び一般管理費	※ 1,463,122	※ 1,424,292
営業損失(△)	△200,425	△207,449
営業外収益		
受取利息	7,737	1,899
受取配当金	2,401	4,077
為替差益	—	36,018
補助金収入	10,800	14,295
その他	61,746	48,167
営業外収益合計	82,684	104,457
営業外費用		
支払利息	29,460	34,422
為替差損	54,962	—
その他	10,634	28,215
営業外費用合計	95,057	62,637
経常損失(△)	△212,797	△165,630
特別利益		
固定資産売却益	1,831	37,755
投資有価証券売却益	—	1,665
特別利益合計	1,831	39,421
特別損失		
固定資産処分損	2,497	6,795
減損損失	—	2,904
特別損失合計	2,497	9,700
税金等調整前四半期純損失(△)	△213,463	△135,909
法人税等	49,833	21,524
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△263,296	△157,434
少数株主損失(△)	△1,429	△1,057
四半期純損失(△)	△261,866	△156,376

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△263,296	△157,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,615	41,621
為替換算調整勘定	377,485	△153,148
退職給付に係る調整額	—	619
その他の包括利益合計	419,101	△110,907
四半期包括利益	155,804	△268,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,323	△267,721
少数株主に係る四半期包括利益	△2,519	△619

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△213,463	△135,909
減価償却費	502,690	462,563
減損損失	—	2,904
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,293	△1,602
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,545	△8,042
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△513	△1,595
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,191	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△11,256
受取利息及び受取配当金	△10,138	△5,976
支払利息	29,460	34,422
為替差損益(△は益)	△31,523	25,490
補助金収入	△10,800	△14,295
固定資産除売却損益(△は益)	665	△30,960
売上債権の増減額(△は増加)	249,284	129,523
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,795	△987,587
その他の資産の増減額(△は増加)	△7,639	△168,257
仕入債務の増減額(△は減少)	△336,203	159,909
その他の負債の増減額(△は減少)	△152,063	37,712
未払消費税等の増減額(△は減少)	111,098	△52,663
その他	△25,228	△5,811
小計	143,482	△571,432
利息及び配当金の受取額	10,138	5,976
利息の支払額	△30,106	△38,189
法人税等の支払額	△46,279	△65,190
その他	16,688	14,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,923	△654,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△483,150	△337,698
有形固定資産の売却による収入	10,380	53,472
無形固定資産の取得による支出	△1,902	—
投資有価証券の取得による支出	△1,562	△2,561
その他	4,968	△2,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471,266	△288,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	550,000	1,300,000
長期借入れによる収入	—	211,000
長期借入金の返済による支出	△436,924	△360,178
セール・アンド・リースバックによる収入	—	97,610
自己株式の取得による支出	△177	△211,189
配当金の支払額	△84,466	△17,491
その他	△9,049	△15,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,382	1,004,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,902	△16,932
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△289,057	43,912
現金及び現金同等物の期首残高	1,470,159	935,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,181,101	※ 979,415

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が227,838千円、繰延税金負債が79,373千円、利益剰余金が148,464千円それぞれ増加しております。なお、繰延税金負債は、「固定負債」の「その他」に含めて計上しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
製品保証引当金繰入額	4,808千円	3,423千円
給与及び賞与	616,557	505,275
賞与引当金繰入額	84,830	105,801
退職給付費用	45,888	38,581

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,181,101千円	979,415千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,181,101	979,415

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	84,869	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	16,971	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年7月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行い、当第2四半期連結累計期間末の自己株式数は1,113,915株となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が211,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は262,265千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	11,418,582	3,612,791	353,176	15,384,550	873,676	16,258,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,145	135,888	5,906	269,940	11,643	281,583
計	11,546,727	3,748,679	359,083	15,654,490	885,319	16,539,809
セグメント損失(△)	△71,555	△59,768	△9,789	△141,112	△24,503	△165,615

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への 売上高	—	16,258,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△281,583	—
計	△281,583	16,258,226
セグメント損失(△)	△34,809	△200,425

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FA機器、産業用ロボットコントローラ基板等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△34,809千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	12,638,285	3,885,522	526,803	17,050,611	1,176,924	18,227,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	187,580	64,803	25,962	278,345	2,083	280,429
計	12,825,865	3,950,326	552,765	17,328,957	1,179,008	18,507,965
セグメント利益又は損 失(△)	△376,903	122,941	14,654	△239,306	66,719	△172,587

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への 売上高	—	18,227,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△280,429	—
計	△280,429	18,227,536
セグメント利益又は損 失(△)	△34,862	△207,449

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボットコントローラ基板等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△34,862千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△15円43銭	△9円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (千円)	△261,866	△156,376
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (千円)	△261,866	△156,376
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,973	16,665

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝口 隆弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加山 秀剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役鈴木伸和は、当社の第52期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。